

厚生労働省北海道労働局 発表
令和3年1月15日(金)

担 厚生労働省北海道労働局
職業安定部職業対策課
課 長 杉 村 哲 哉
地方障害者雇用担当官 横 山 直 輝
当 電話 (011) 709-2311
(内線3684)

令和2年 障害者雇用状況の集計結果

(令和2年6月1日現在)

厚生労働省では、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、身体障害者、知的障害者、精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用義務がある事業主等から、毎年6月1日現在における障害者の雇用状況について **ハローワーク** への報告を求めています。

厚生労働省において、全国の障害者の雇用状況の結果を発表したところですが、北海道分の令和2年6月1日現在における集計結果は以下のとおりでした。

I 概 要

法定雇用率適用区分	法定雇用率	実雇用率		法定雇用率達成割合		法定雇用率達成 機関・法人・企業の数 北海道	
		北海道	全国	北海道	全国		
民間企業	% 2.2	% 2.35	% 2.15	% 50.9	% 48.6	企業 1,900 / 3,734	
地方公共団体	都道府県知事部局、都道府県機関、市町村長部局及び下記以外の市町村の教育委員会等	% 2.5	% 2.37	% 2.54	% 67.1	% 72.2	機関 149 / 222
	都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会	% 2.4	% 2.12	% 2.05	% 12.5	% 38.6	機関 1 / 8
独立行政法人等	% 2.5	% 2.64	% 2.64	% 83.3	% 78.8	法人 10 / 12	

◎ 集計結果のポイント

【民間企業（45.5人以上規模の企業）】（法定雇用率2.2%）

- ・集計企業数は3,734企業（対前年比0.03%、1企業減少）
- ・雇用率の算定基礎となる対象労働者数は663,250.0人（対前年比0.7%、4,530.0人増加）
- ・雇用されている障害者の数は**15,574.5人**（対前年比4.0%、605.0人増加）
- ・実雇用率は**2.35%**（対前年比0.08ポイント上昇）
- ・法定雇用率達成企業の割合は**50.9%**（対前年比0.5ポイント上昇）

【公的機関】（法定雇用率2.5%、一定の教育委員会2.4%）

○ 2.5%の法定雇用率が適用される機関

- ・雇用率の算定基礎となる対象職員数は76,893.0人（対前年比9.8%、6,875.0人増加）
- ・雇用されている障害者の数は1,819.0人（対前年比6.8%、116.0人増加）
- ・実雇用率は**2.37%**（対前年比0.06ポイント減少）
- ・法定雇用率達成機関の割合は**67.1%**（対前年比8.0ポイント減少）となっており、**73機関が法定雇用率未達成**となっている。

○ 2.4%の法定雇用率が適用される機関

- ・雇用率の算定基礎となる対象職員数は40,092.5人（対前年比3.1%、1,190人増加）
- ・雇用されている障害者の数は851.5人（対前年比8.3%、65.5人増加）
- ・実雇用率は**2.12%**（対前年比0.10ポイント上昇）
- ・法定雇用率達成機関の割合は**12.5%**（対前年比58.9ポイント減少）となっており、**7機関が法定雇用率未達成**となっている。

【独立行政法人等】（法定雇用率2.5%）

- ・雇用率の算定基礎となる対象労働者数は10,437.0人（対前年比0.5%、50.0人増加）
- ・雇用されている障害者の数は276.0人（対前年比2.0%、5.5人増加）
- ・実雇用率は**2.64%**（対前年比0.04ポイント上昇）
- ・法定雇用率達成法人の割合は**83.3%**（対前年比8.4ポイント減少）となっており、**2法人が法定雇用率未達成**となっている。

II 民間企業における雇用状況

○ 雇用されている障害者の数、実雇用率

集計企業数は3,734社で、前年より0.03%（1企業）減少した。また、雇用率の算定基礎となる対象労働者数は663,250.0人と、前年より0.7%（4,530.0人）増加した。

雇用されている障害者の数は**15,574.5人**と、前年より**4.0%（605.0人）**増加し、**過去最高**となった。

このうち、身体障害者は9,434.0人、知的障害者は4,096.0人、精神障害者は2,044.5人であった。

実雇用率は**2.35%**と、前年より**0.08ポイント**上昇し、**過去最高**となった。

法定雇用率達成企業の数、前年より1.0%（17企業）増加し、**1,900企業**となり、達成企業の割合は、前年より**0.5ポイント**上昇し、**50.9%**となった。

☞ 5ページ (1) グラフ
☞ 6ページ (2) グラフ、表
☞ 10ページ 4の(1)、(2)表

○ 企業規模別の状況

実雇用率は、1,000人以上規模の企業で2.78%と最も高く、次いで500～1000人未満の規模の企業で2.33%となっており、45.5～100人未満の規模の企業と、500人以上の規模の区分で法定雇用率以上となった。

法定雇用率達成企業の割合は、45.5～100人未満の規模の企業と、500人以上の規模の区分で増加した。

☞ 7ページ (3)、(4) グラフ
☞ 11ページ 4の(3)表

○ 産業別の状況

実雇用率が法定雇用率を上回っている業種は、生活関連サービス・娯楽業(4.52%)、医療・福祉(2.78%)、運輸・郵便業(2.63%)、電気・ガス・熱供給・水道業(2.42%)、卸売・小売業(2.37%)、製造業(2.34%)となっている。

雇用されている障害者の数は、医療・福祉(317.5人増加)、卸売・小売業(190.5人増加)、運輸・郵便業(129.0人増加)の業種で前年と比べ大きく増加した。

☞ 7ページ (5)、(6) グラフ
☞ 11ページ 4の(4)表

○ 法定雇用率未達成企業の状況

法定雇用率未達成企業のうち、不足数が0.5人又は1人である企業（1人不足企業）の占める割合は、70.6%となっている。

また、法定雇用率未達成企業のうち、障害者を1人も雇用していない企業（0人雇用企業）の占める割合は61.5%となっている。

☞ 12ページ 4の(6)表

Ⅲ 地方公共団体における在職状況

1 法定雇用率2.5%が適用される機関

2.5%の法定雇用率が適用される機関（都道府県知事部局、都道府県機関（企業局、議会事務局、警察等）、市町村長部局及び下記2以外の市町村の教育委員会等）の雇用率の算定基礎となる対象職員数は76,893.0人と、前年より9.8%（6,875人）増加した。

雇用されている障害者の数は**1,819.0人**と、前年より**6.8%（116.0人）**増加した。

このうち、身体障害者は1,651.0人、知的障害者は30.5人、精神障害者は137.5人であった。実雇用率は、前年より**0.06ポイント減少**し、**2.37%**であった。

法定雇用率達成機関の割合は、前年より**8.0ポイント減少**し、**67.1%**となり、**73機関が未達成**となっている。

☞ 13 ページ 5の(1)、(2)表

2 法定雇用率2.4%が適用される機関

2.4%の法定雇用率が適用される機関（都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会）の雇用率の算定基礎となる対象職員数は40,092.5人と、前年より3.1%（1,190.0人）増加した。

雇用されている障害者の数は**851.5人**と、前年より**8.3%（65.5人）**増加した。

このうち、身体障害者は762.5人、知的障害者は15.0人、精神障害者は74.0人であった。

実雇用率は、前年より**0.10ポイント上昇**し、**2.12%**であった。

法定雇用率達成機関の割合は、**58.9ポイント減少**し、**12.5%**となっており、**7機関が未達成**となっている。

☞ 14 ページ 5の(3)表
14 ページ 5の(4)表

Ⅳ 独立行政法人等における雇用状況

2.5%の法定雇用率が適用される独立行政法人等の雇用率の算定基礎となる対象労働者数は10,437.0人と、前年より0.5%（50.0人）増加した。

雇用されている障害者の数は**276.0人**と、前年より**2.0%（5.5人）**増加した。

このうち身体障害者は213.0人、知的障害者は5.0人、精神障害者は58.0人であった。

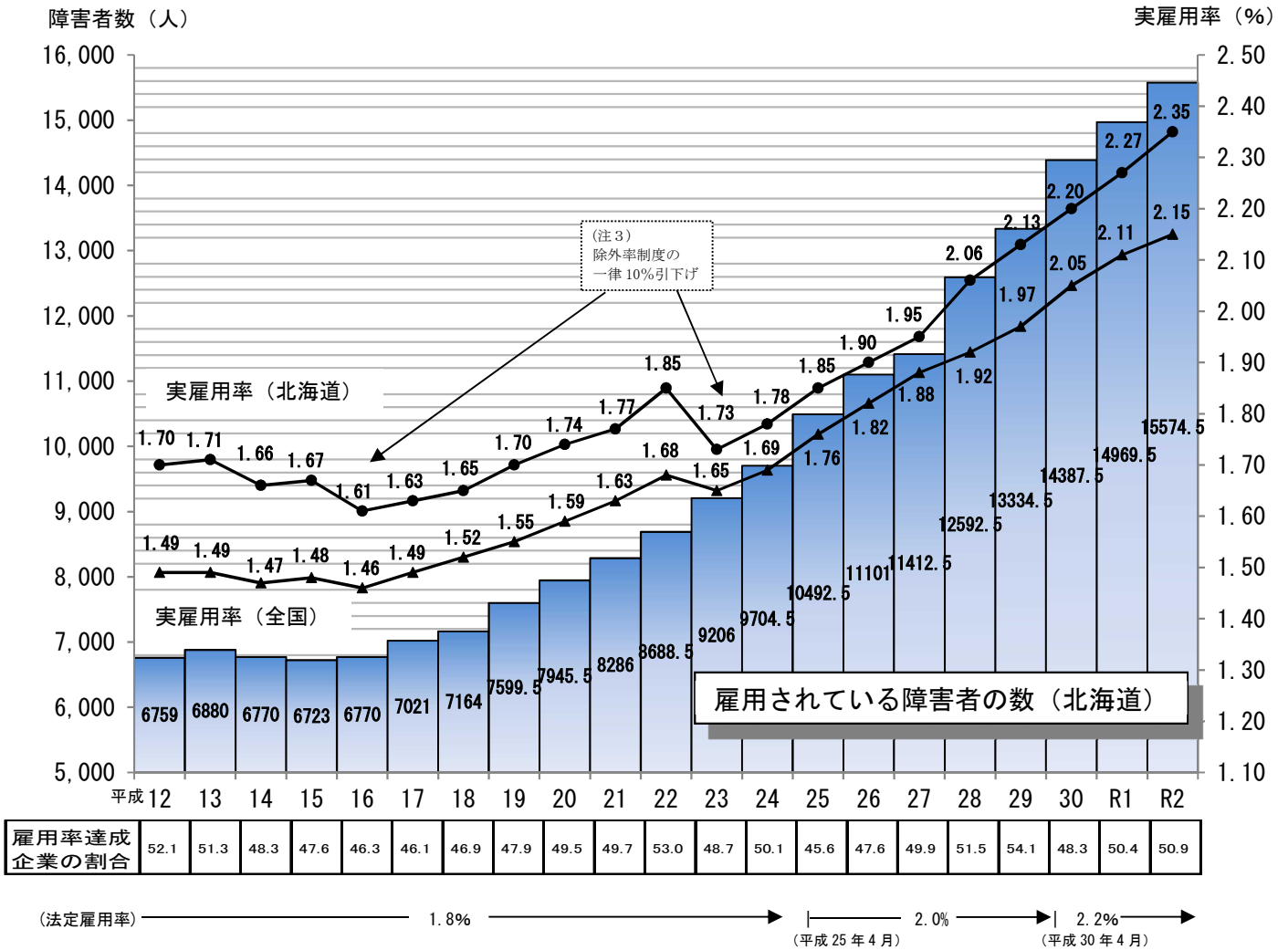
実雇用率は、前年より**0.04ポイント上昇**し、**2.64%**であった。

法定雇用率達成法人の割合は、前年より**8.4ポイント減少**し、**83.3%**となり、**2法人が未達成**となっている。

☞ 15 ページ 6の(1)表
16 ページ 6の(2)表

民間企業における障害者の雇用状況（グラフ）

（１）実雇用率と雇用されている障害者の数の推移



(資料出所) 厚生労働省職業安定局集計

(注 1) 雇用義務のある企業（平成 24 年までは 56 人以上規模、平成 25 年から 29 年までは 50 人以上規模、平成 30 年以降は 45.5 人以上規模の企業）についての集計である。

(注 2) 「障害者の数」とは、次の表に掲げる者の合計数である。

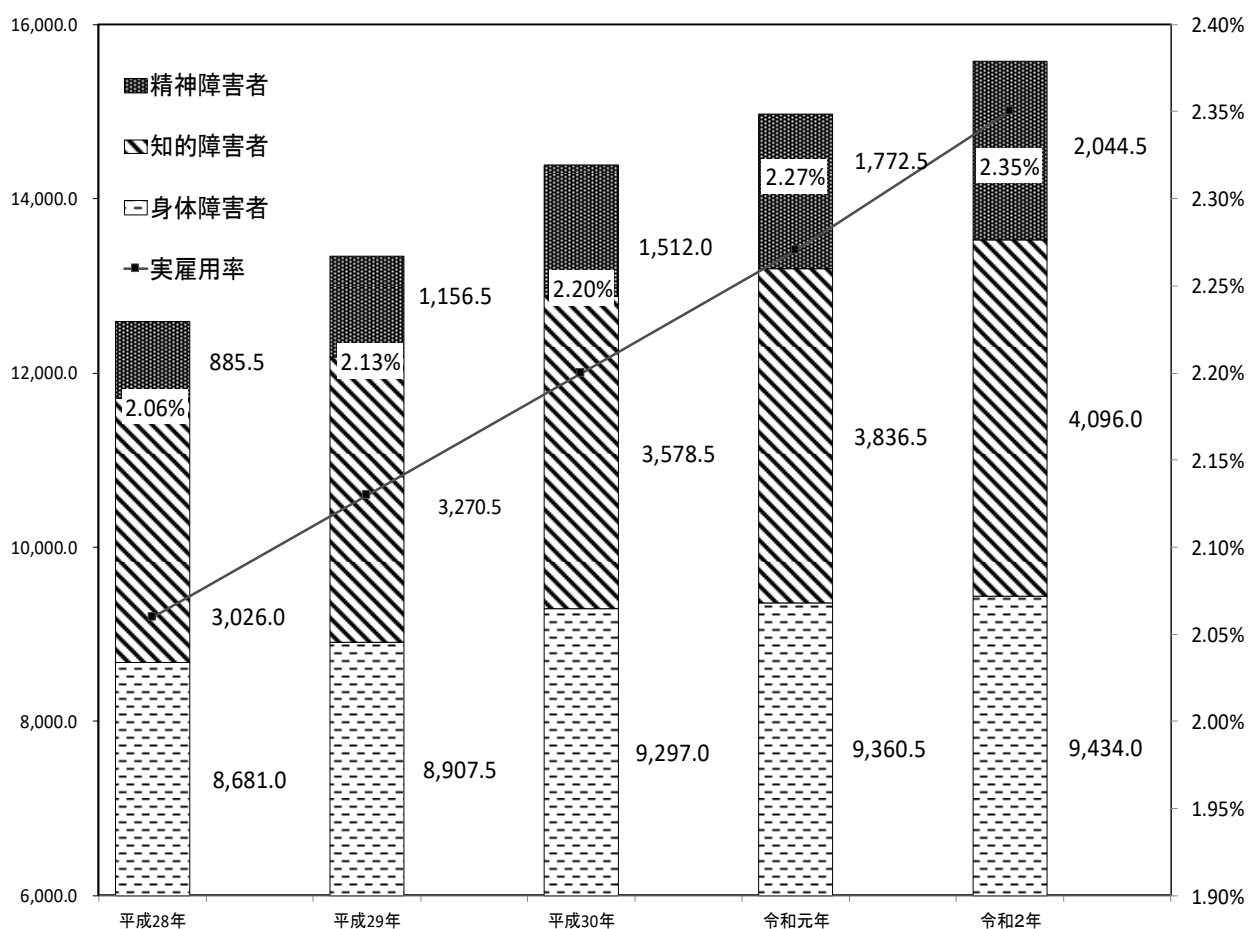
昭和 51 年度 ～ 昭和 62 年度	身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）
昭和 63 年度 ～ 平成 4 年度	身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント） 知的障害者
平成 5 年度 ～ 平成 17 年度	身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント） 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント） 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者
平成 18 年度 ～ 平成 22 年度	身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント） 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント） 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者（精神障害者である短時間労働者は 0.5 カウント）
平成 23 年度 ～	身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント、重度以外身体障害者である短時間労働者は 0.5 カウント） 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント、重度以外知的障害者である短時間労働者は 0.5 カウント） 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者※（精神障害者である短時間労働者は 0.5 カウント） ※ 平成 30 年以降は、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1 人分とカウントしている。 ① 通報年の 3 年前の年に属する 6 月 2 日以降に採用された者であること ② 通報年の 3 年前の年に属する 6 月 2 日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

(注 3) 平成 16 年 4 月及び平成 22 年 7 月に、民間企業に設定されている除外率制度（雇用義務数を算定する際に、障害者が就業することが困難とされる職種の労働者が相当の割合を占める業種に属する事業所については、業種ごとに定めた割合（除外率）により雇用義務を軽減する制度）について、すべての設定業種の除外率が一律 10% 引き下げられている。

(参考例) ～ 除外率 40% が設定されていた業種で、常用労働者数 1,000 人の企業の場合
 平成 22 年 6 月まで [除外率 40%] → (1,000 人 - 1,000 × 40%) × 1.8% = 10 人 (法定雇用義務数)
 平成 22 年 7 月から [除外率 30%] → (1,000 人 - 1,000 × 30%) × 1.8% = 12 人 (法定雇用義務数)

(2) 障害種別の雇用障害者数の推移

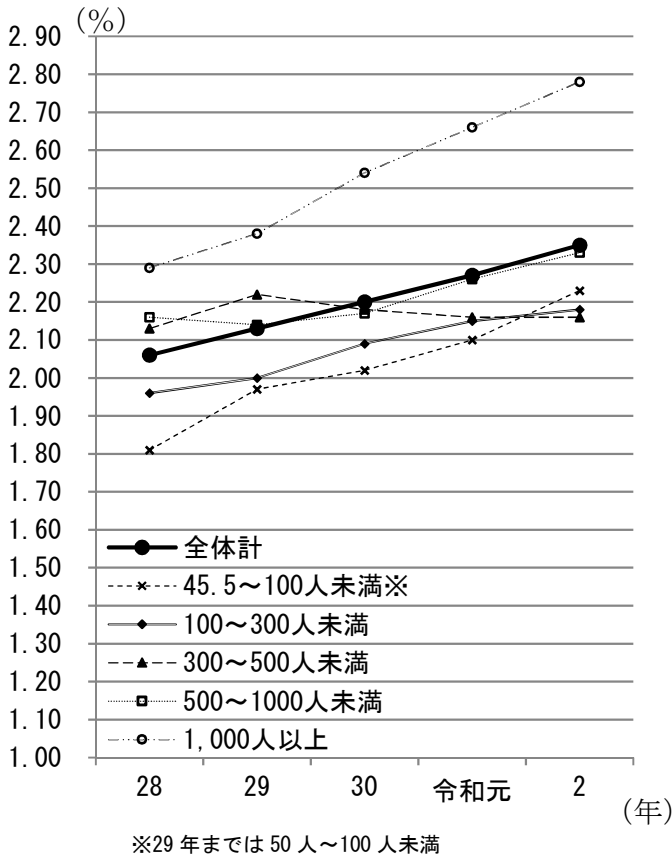
< 障害者の数 (人) >



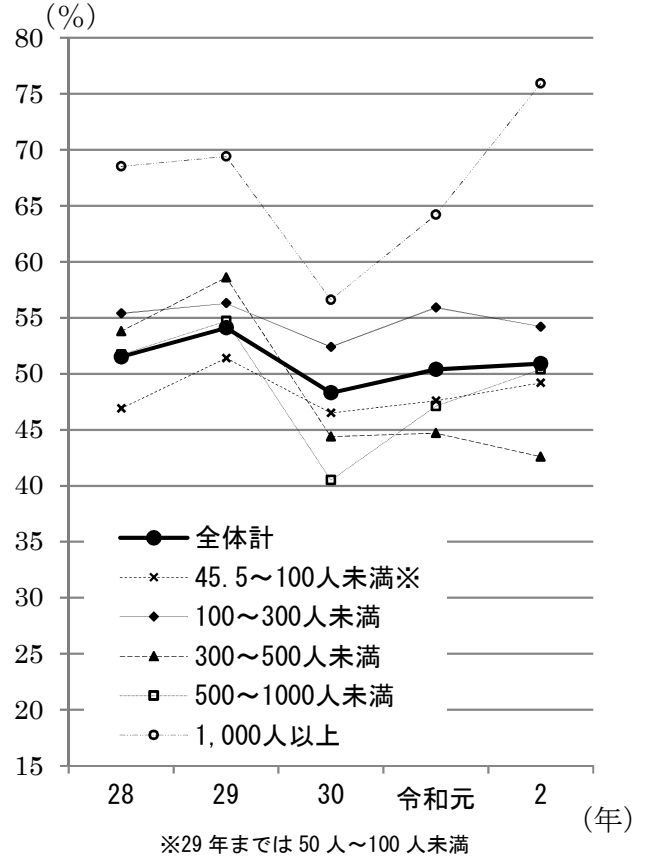
	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
対象労働者数	610,690.5	627,189.5	654,625.0	658,720.0	663,250.0
障害者全数	12,592.5	13,334.5	14,387.5	14,969.5	15,574.5
身体障害者	8,681.0	8,907.5	9,267.0	9,360.5	9,434.0
知的障害者	3,026.0	3,270.5	3,578.5	3,836.5	4,096.0
精神障害者	885.5	1,156.5	1,512.0	1,772.5	2,044.5
雇用率	2.06%	2.13%	2.20%	2.27%	2.35%

注) (1) グラフ注釈とすべて同様

(3) 企業規模別実雇用率の推移

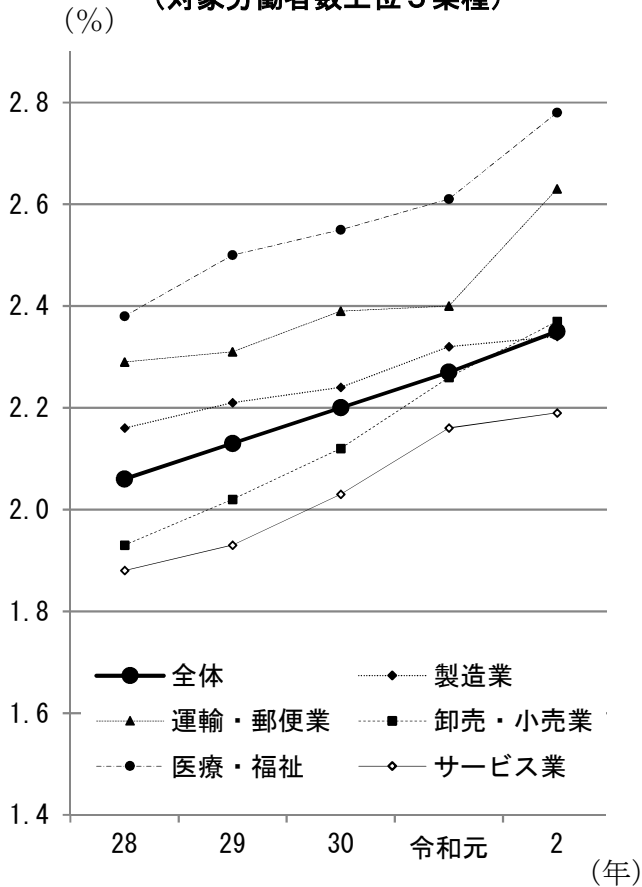


(4) 企業規模別達成企業割合の推移



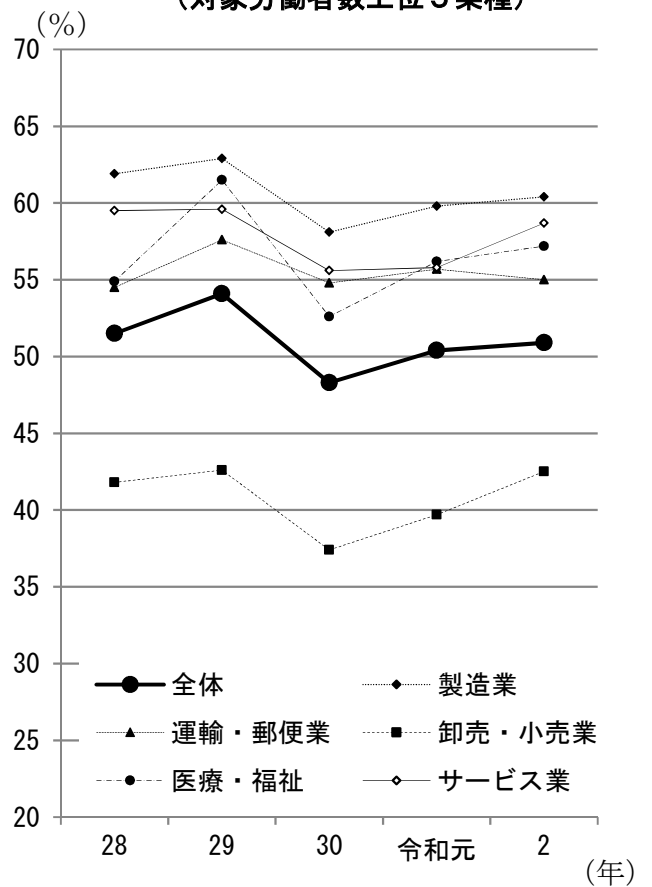
(5) 産業別実雇用率の推移

(対象労働者数上位5業種)



(6) 産業別達成企業割合の推移

(対象労働者数上位5業種)



< 総括表 >

1 一般の民間企業における障害者の雇用状況【法定雇用率2.2%】

(各年6月1日現在)

区 分		① 企業数	② 対象労働者数	③ 障害者の数	④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率達成 企 業 の 数	⑥ 達成割合
		企業	人	人	%	企業	%
北海道	2年	3,734	663,250.0	15,574.5	2.35	1,900 / 3,734	50.9
	元年	3,735	658,720.0	14,969.5	2.27	1,883 / 3,735	50.4
全 国	2年	102,698	26,866,997.0	578,292.0	2.15	49,956 / 102,698	48.6
	元年	101,889	26,585,858.0	560,608.5	2.11	48,898 / 101,889	48.0

注) 1 ②欄の「対象労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。

2 ③欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。

ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分とカウントしている。

① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること

② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

2 地方公共団体における障害者の在職状況

(各年6月1日現在)

区 分		① 機関数	② 対象職員数	③ 障害者の数	④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率達成 機 関 の 数	⑥ 達成割合
法定雇用率2.5%適用機関							
北海道	2年	機関 222	人 76,893.0	人 1,819.0	% 2.37	機関 149 / 222	% 67.1
	元年	217	70,018.0	1,703.0	2.43	163 / 217	75.1
全 国	2年	2,669	1,987,125.5	50,459.5	2.54	1,927 / 2,669	72.2
	元年	2,643	1,874,318.5	45,588.0	2.43	1,915 / 2,643	72.5
法定雇用率2.4%適用機関							
北海道	2年	機関 8	人 40,092.5	人 851.5	% 2.12	機関 1 / 8	% 12.5
	元年	7	38,902.5	786.0	2.02	5 / 7	71.4
全 国	2年	101	729,491.0	14,956.0	2.05	39 / 101	38.6
	元年	100	714,968.5	13,477.5	1.89	38 / 100	38.0

注) 1 ②欄の「対象職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数である。

2 ③欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。

ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分とカウントしている。

① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること

② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については平成22年7月1日から0.5カウントとして実雇用率に算定されることとなった。

3 法定雇用率2.5%適用機関とは、都道府県知事部局、都道府県機関(企業局、議会事務局、警察等)、市町村長部局及び下記注釈4以外の市町村の教育委員会等である。

4 法定雇用率2.4%適用機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。

5 法定雇用率2.5%適用機関の全国の数値については、国の機関(行政・立法・司法機関)が含まれる。

3 独立行政法人等における障害者の雇用状況【法定雇用率2.5%】

(各年6月1日現在)

区 分			① 法人数	② 対象労働者数	③ 障害者の数	④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率達成 法人の数	⑥ 達成割合
			法人	人	人	%		%
独立行政法人等 及び 地方独立行政法人等	北海道	2年	12	10,437.0	276.0	2.64	10 / 12	83.3
		元年	12	10,387.0	270.5	2.60	11 / 12	91.7
	全 国	2年	354	446,151.0	11,759.5	2.64	279 / 354	78.8
		元年	352	440,944.0	11,612.0	2.63	282 / 352	80.1
国立大学法人等	北海道	2年	7	7,753.5	206.5	2.66	7 / 7	100.0
		元年	7	7,694.0	201.0	2.61	7 / 7	100.0
	全 国	2年	89	148,949.0	3,803.5	2.55	70 / 89	78.7
		元年	90	148,053.0	3,757.5	2.54	72 / 90	80.0
地方独立 行政法人等	北海道	2年	5	2,683.5	69.5	2.59	3 / 5	60.0
		元年	5	2,693.0	69.5	2.58	4 / 5	80.0
	全 国	2年	174	82,176.5	2,001.0	2.44	127 / 174	73.0
		元年	171	80,507.0	1,976.0	2.45	127 / 171	74.3

- 注) 1 ②欄の「対象労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。
- 2 ③欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分とカウントしている。
- ① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
- ② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については平成22年7月1日から0.5カウントとして実雇用率に算定されることとなった。
- 3 「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号までの法人を指しており、北海道においては、国立大学法人が該当する。また、「地方独立行政法人等」とは、同施行令別表第2の第9号から第10号までの法人を指しており、北海道においては、地方独立行政法人及び公立大学法人が該当する。

< 詳細表 >

4 一般の民間企業における障害者の雇用状況【法定雇用率2.2%】

(1) 概況

(各年6月1日現在)

区分	① 企業数	② 対象 労働者数	③ 障害者の数					④ 実雇用率 E÷② ×100	⑤ 法定雇用率 達成企業の数	⑥ 達成 割合	
			A. 重度身体 障害者及 び重度知 的障害者	B. 重度身体 障害者及 び重度知 的障害者 である短 時間労働 者	C. 重度以外 の身体障 害者、知 的障害者 及び精神 障害者	D. 重度以外 の身体障 害者、知 的障害者 及び精神 障害者で ある短時 間労働者	E. 計 A×2+B+C +D×0.5				
北海道	2年	企業 3,734	人 663,250.0	人 2,708	人 487	人 8,606	人 2,131	人 15,574.5	% 2.35	企業 1,900	% 50.9
	元年	3,735	658,720.0	2,686	491	8,159	1,895	14,969.5	2.27	1,883	50.4
全国	2年	102,698	26,866,997.0	122,795	17,084	291,126	48,984	578,292.0	2.15	49,956	48.6
	元年	101,889	26,585,858.0	121,377	16,845	278,430	45,159	560,608.5	2.11	48,898	48.0

- 注) 1 ②欄の「対象労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の「計」を算出するにあたりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の「計」を算出するにあたり0.5カウントを行っている。
ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、以下の注4に該当するものについては、1人分とカウントしている。
- 3 A及びC欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B及びD欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。
- 4 C欄の精神障害者には、精神障害者である短時間労働者であって、次のいずれかに該当する者を含む。
① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
- 5 D欄の精神障害者である短時間労働者とは、精神障害者である短時間労働者のうち、注4に該当しない者である。

(2) 障害種別の雇用状況

(各年6月1日現在)

区分	① 障害者 の数	② 身体障害者の数					③ 知的障害者の数					④ 精神障害者の数				
		A. 重度身 体障害 者	B. 重度身 体障害 者であ る短時 間労働 者	C. 重度以 外の身 体障害 者	D. 重度以 外の身 体障害 者であ る短時 間労働 者	E. 計 A×2 +B+C+ D×0.5	A. 重度知 的障害 者	B. 重度知 的障害 者であ る短時 間労働 者	C. 重度以 外の知 的障害 者	D. 重度以 外の知 的障害 者であ る短時 間労働 者	E. 計 A×2 +B+C+ D×0.5	A. 精神障 害者	B. 精神障 害者で ある短 時間勞 働者	C. Bのう ち注) 4に該 当する 職員	D. 計 A+(B- C)×0.5 +C	
北海道	2年	15,574.5	2,453	415	3,765	696	9,434.0	255	72	3,015	998	4,096.0	1,391	872	435	2,044.5
	元年	14,969.5	2,415	409	3,773	697	9,360.5	271	82	2,775	875	3,836.5	1,254	680	357	1,772.5
全国	2年	578,292.0	101,767	12,679	131,125	17,462	356,069.0	21,028	4,405	77,885	19,722	134,207.0	67,801	26,115	14,315	88,016.0
	元年	560,608.5	100,840	12,501	131,503	16,900	354,134.0	20,537	4,344	73,679	18,572	128,383.0	59,737	23,198	13,511	78,091.5

- 注) 1 ①欄の「障害者の数」とは、②E、③E、④Dの計である。
- 2 ②③A欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の「計」を算出するにあたりダブルカウントを行っている。
- 3 ②③D欄及び④B欄の短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、②③E欄及び④D欄の「計」を算出するにあたり0.5カウントを行っている。
- 4 精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分とカウントしている。
① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
- 5 ②③欄のA、C欄及び④A欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、②③欄のB、D欄及び④B欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。

(3) 企業規模別の雇用状況

(各年6月1日現在)

区分		① 企業 数	② 対 象 労働者数	③ 障害者の数					④ 実雇用 率 E÷② ×100	⑤ 法定雇用率 達成企業の 数	⑥ 達成 割合
				A. 重 度 身 体 障 害 者 及 び 重 度 知 的 障 害 者	B. 重 度 身 体 障 害 者 及 び 重 度 知 的 障 害 者 である短 時 間 労 働 者	C. 重 度 以 外 の 身 体 障 害 者、知 的 障 害 者 及 び 精 神 障 害 者	D. 重 度 以 外 の 身 体 障 害 者、知 的 障 害 者 及 び 精 神 障 害 者 である短 時 間 労 働 者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5			
45.5～ 100人未満	2年	企業 2,133	人 144,613.5	人 464	人 143	人 1,755	人 788	人 3,220.0	% 2.23	企業 1,049	% 49.2
	元年	2,122	143,793.0	440	142	1,669	659	3,020.5	2.10	1,011	47.6
100～ 300人未満	2年	1,222	201,102.5	825	141	2,333	535	4,391.5	2.18	662	54.2
	元年	1,235	202,163.5	828	142	2,287	525	4,347.5	2.15	690	55.9
300～ 500人未満	2年	204	77,567.0	320	50	893	182	1,674.0	2.16	87	42.6
	元年	206	77,983.5	339	53	880	152	1,687.0	2.16	92	44.7
500～ 1,000人未満	2年	121	83,776.0	377	46	1,091	123	1,952.5	2.33	61	50.4
	元年	119	82,112.5	367	41	1,005	144	1,852.0	2.26	56	47.1
1,000人以上	2年	54	156,191.0	722	107	2,534	503	4,336.5	2.78	41	75.9
	元年	53	152,667.5	712	113	2,318	415	4,062.5	2.66	34	64.2
計	2年	3,734	663,250.0	2,708	487	8,606	2,131	15,574.5	2.35	1,900	50.9
	元年	3,735	658,720.0	2,686	491	8,159	1,895	14,969.5	2.27	1,883	50.4

注) 項目については、「その4(1)」の表の注釈とすべて同様。

(4) 産業別の雇用状況

(各年6月1日現在)

区分		① 企業数	② 対 象 労働者数	③ 障害者の数					④ 実雇用 率 E÷② ×100	⑤ 法定雇用率 達成企業の 数	⑥ 達成 割合
				A. 重 度 身 体 障 害 者 及 び 重 度 知 的 障 害 者	B. 重 度 身 体 障 害 者 及 び 重 度 知 的 障 害 者 である短 時 間 労 働 者	C. 重 度 以 外 の 身 体 障 害 者、知 的 障 害 者 及 び 精 神 障 害 者	D. 重 度 以 外 の 身 体 障 害 者、知 的 障 害 者 及 び 精 神 障 害 者 である短 時 間 労 働 者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5			
建設業	2年	企業 204	人 20,164.5	人 90	人 3	人 158	人 9	人 345.5	% 1.71	企業 101	% 49.5
	元年	200	19,436.5	76	4	147	5	305.5	1.57	103	51.5
製造業	2年	540	81,591.5	358	30	1,126	73	1,908.5	2.34	326	60.4
	元年	532	80,809.5	348	44	1,070	123	1,871.5	2.32	318	59.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2年	15	13,304.5	86	0	149	1	321.5	2.42	9	60.0
	元年	16	13,845.5	83	1	150	1	317.5	2.29	8	50.0
情報通信業	2年	115	19,357.5	81	3	120	5	287.5	1.49	37	32.2
	元年	110	18,790.0	89	7	122	6	310.0	1.65	36	32.7
運輸・郵便業	2年	331	52,518.5	271	34	754	98	1,379.0	2.63	182	55.0
	元年	343	52,053.5	258	37	655	84	1,250.0	2.40	191	55.7
卸売・小売業	2年	574	161,424.0	549	120	2,321	567	3,822.5	2.37	244	42.5
	元年	589	160,783.5	540	122	2,188	484	3,632.0	2.26	234	39.7
金融・保険業	2年	63	18,310.5	84	6	145	5	321.5	1.76	21	33.3
	元年	61	18,622.0	81	7	131	9	304.5	1.64	19	31.1
不動産・ 物品賃貸業	2年	90	14,645.0	52	11	114	35	246.5	1.68	35	38.9
	元年	89	14,297.5	53	8	110	24	236.0	1.65	34	38.2
学術研究・専門・ 技術サービス業	2年	115	12,265.5	36	4	96	5	174.5	1.42	43	37.4
	元年	108	11,566.0	40	2	87	4	171.0	1.48	43	39.8
宿泊・飲食サー ビス業	2年	153	25,161.0	82	23	245	108	486.0	1.93	73	47.7
	元年	159	24,240.5	80	23	254	100	487.0	2.01	80	50.3
生活関連サー ビス・娯楽業	2年	89	13,762.0	83	18	400	76	622.0	4.52	39	43.8
	元年	93	14,492.5	95	18	428	72	672.0	4.64	43	46.2
教育・ 学習支援業	2年	80	9,737.0	29	7	61	13	132.5	1.36	29	36.3
	元年	75	8,974.5	29	4	68	6	133.0	1.48	35	46.7
医療・福祉	2年	857	143,637.0	634	171	2,078	939	3,986.5	2.78	490	57.2
	元年	840	140,640.5	631	149	1,868	780	3,669.0	2.61	472	56.2
複合 サービス業	2年	137	19,883.0	55	10	173	15	300.5	1.51	53	38.7
	元年	143	20,124.0	54	7	166	13	287.5	1.43	57	39.9
サービス業	2年	334	53,264.5	209	45	616	173	1,165.5	2.19	196	58.7
	元年	337	55,510.0	214	52	630	178	1,199.0	2.16	188	55.8
その他	2年	37	4,224.0	9	2	50	9	74.5	1.76	22	59.5
	元年	40	4,534.0	15	6	85	6	124.0	2.73	22	55.0
計	2年	3,734	663,250.0	2,708	487	8,606	2,131	15,574.5	2.35	1,900	50.9
	元年	3,735	658,720.0	2,686	491	8,159	1,895	14,969.5	2.27	1,883	50.4

注) 4(1)の表の注釈とすべて同様。区分は第12改定(平成19年総務省告示第618号)日本標準産業分類において分類された業種区分による。

(5) 地域（ハローワーク）別の雇用状況

（令和2年6月1日現在）

区 分	① 企業数	② 対象労働者数	③ 障害者の数					④ 実雇用率 E÷②× 100	⑤ 法定雇用 率達成企 業の数	⑥ 達成割合
			A. 重度身体障害 者及び重度知 的障害者	B. 重度身体障害 者及び重度知 的障害者であ る短時間労働 者	C. 重度以外の身 体障害者、知 的精神障害者	D. 重度以外の身 体障害者、知 的精神障害者 である短時間 労働者	E. 計 A×2+B+C+D× 0.5			
	企業	人	人	人	人	人	人	%	企業	%
全 国	102,698	26,866,997.0	122,795	17,084	291,126	48,984	578,292.0	2.15	49,956	48.6
北海道	3,734	663,250.0	2,708	487	8,606	2,131	15,574.5	2.35	1,900	50.9
札幌圏(注2)	1,826	415,089.5	1,692	292	5,284	1,223	9,571.5	2.31	824	45.1
札幌	869	204,016.5	905	125	2,381	521	4,576.5	2.24	372	42.8
札幌東	540	119,566.5	445	90	1,606	429	2,800.5	2.34	260	48.1
札幌北	417	91,506.5	342	77	1,297	273	2,194.5	2.40	192	46.0
函館	258	34,079.5	124	21	444	94	760.0	2.23	128	49.6
旭川	255	32,037.5	147	47	485	196	924.0	2.88	159	62.4
帯広	247	36,777.5	139	31	483	102	843.0	2.29	132	53.4
北見	116	12,731.0	42	9	187	46	303.0	2.38	59	50.9
紋別	21	1,551.5	5	0	28	11	43.5	2.80	17	81.0
小樽	108	13,011.5	53	4	140	19	259.5	1.99	57	52.8
滝川	92	11,571.5	37	1	254	25	341.5	2.95	51	55.4
釧路	146	17,986.0	81	20	255	148	511.0	2.84	87	59.6
室蘭	99	16,330.5	76	13	164	38	348.0	2.13	47	47.5
岩見沢	60	7,434.0	41	4	121	26	220.0	2.96	44	73.3
稚内	41	3,200.5	11	4	34	7	63.5	1.98	23	56.1
岩内	28	2,915.5	15	3	26	2	60.0	2.06	18	64.3
留萌	26	3,019.0	9	3	37	6	61.0	2.02	15	57.7
名寄	38	4,151.5	14	3	82	10	118.0	2.84	29	76.3
浦河	22	2,222.5	5	2	52	28	78.0	3.51	16	72.7
網走	48	4,938.0	20	3	41	7	87.5	1.77	23	47.9
苫小牧	149	22,425.5	109	16	228	28	476.0	2.12	76	51.0
根室	52	4,898.5	13	4	47	78	116.0	2.37	26	50.0
千歳	102	16,879.0	75	7	214	37	389.5	2.31	69	67.6

注) 1 4(1)の表の注釈とすべて同様。
2 「札幌圏」は、札幌、札幌東及び札幌北公共職業安定所管轄区域を集計した数値である。

(6) 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

（各年6月1日現在）

区 分	①法定雇 用率未達 成企業数	② 不 足 数								③ 障害者の 数が0人 である企 業数	
		0.5~1人	1.5~2人	2.5~3人	3.5~4人	4.5~8人	8.5~20人	20.5~30人	30.5人~		
45.5~	2年	1,084	1,017	67	-	-	-	-	-	-	999
100人未満	元年	1,111	1,047	64	-	-	-	-	-	-	1,036
100~	2年	560	237	217	80	16	10	-	-	-	127
300人未満	元年	545	218	224	79	17	7	-	-	-	114
300~	2年	117	29	21	32	23	12	-	-	-	1
500人未満	元年	114	24	26	20	25	19	-	-	-	3
500~	2年	60	10	19	8	7	13	3	-	-	0
1,000人未満	元年	63	11	5	16	7	22	2	-	-	0
1,000人以上	2年	13	1	2	2	1	2	4	-	1	0
	元年	19	3	3	5	0	5	3	-	-	0
企業規模計	2年	1,834	1,294	326	122	47	37	7	-	1	1,127
	元年	1,852	1,303	322	120	49	53	5	-	-	1,153

注) ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在雇用している障害者の数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

5 地方公共団体における障害者の在職状況

(1) 法定雇用率 2.5%が適用される機関の在職状況（概況）

（各年6月1日現在）

区分	① 機関数	② 対象職員数	③ 障害者の数					④ 実雇用率 E÷② ×100	⑤ 法定雇用率 達成機関 の数	⑥ 達成 割合	
			A. 重度身体 障害者及 び重度知 的障害者	B. 重度身体障 害者及び重 度知的障害 者である短 時間勤務職 員	C. 重度以外の 身体障害 者、知的障 害者及び精 神障害者	D. 重度以外の身 体障害者、知 的障害者及 び精神障害 者である短 時間勤務職 員	E. 計 A×2+B+C +D×0.5				
北海道	2年	222	76,893.0	520	34	720	50	1,819.0	2.37	149	67.1
	元年	217	70,018.0	485	53	649	62	1,703.0	2.43	163	75.1
全国	2年	2,669	1,987,125.5	12,101	1,149	24,159	1,899	50,459.5	2.54	1,927	72.2
	元年	2,643	1,874,318.5	11,409	1,081	20,803	1,772	45,588.0	2.43	1,915	72.5

- 注) 1 ②欄の「対象職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の「計」を算出するにあたりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしている。
- なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員については平成22年7月1日から0.5カウントとして実雇用率に算定されることとなった。
- 3 A及びC欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員であり、B及びD欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。
- 4 ③C欄の精神障害者には、精神障害者である短時間勤務職員であって、次のいずれかに該当する者を含む。
- ① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
 - ② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
- 5 法定雇用率 2.5%適用機関とは、都道府県知事部局、都道府県機関（企業局、議事事務局、警察等）、市町村部局及び後記3(3)以外の市町村の教育委員会等である。
- 6 全国の数値については、国の機関（行政・立法・司法機関）が含まれる。

(2) 法定雇用率 2.5%が適用される機関の在職状況（障害種別）

（各年6月1日現在）

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数					③ 知的障害者の数					④ 精神障害者の数				
		A. 重度身体 障害者	B. 重度身体障 害者であ る短時 間勤務 職員	C. 重度以外 の身体障 害者	D. 重度以外 の身体障 害者であ る短時 間勤務 職員	E. 計 A×2 +B+C+ D×0.5	A. 重度知 的障害 者	B. 重度知 的障害 者であ る短時 間勤務 職員	C. 重度以 外の知 的障害 者	D. 重度以外 の知的障 害者であ る短時 間勤務 職員	E. 計 A×2 +B+C+ D×0.5	A. 精神障 害者	B. 精神障 害者で ある短 時間勤 務職員	C. Bのう ち注5 に該当 する職 員	D. 計 A +(B-C) ×0.5+C	
北海道	2年	1,819.0	519	34	557	44	1,651.0	1	0	28	1	30.5	131	9	4	137.5
	元年	1,703.0	485	53	534	54	1,584.0	0	0	21	2	22.0	84	16	10	97.0
全国	2年	50,459.5	11,981	1,092	14,820	1,439	40,593.5	120	57	1,166	315	1,620.5	6,673	1,645	1,500	8,245.5
	元年	45,588.0	11,296	1,030	14,021	1,359	38,322.5	113	51	964	301	1,391.5	4,712	1,218	1,106	5,874.0

- 注) 1 ①欄の「障害者の数」とは、②E、③E、④Dの計である。
- 2 ③A欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の「計」を算出するにあたりダブルカウントを行っている。
- 3 ③D欄及び④B欄の短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、③E欄及び④D欄の「計」を算出するにあたり0.5カウントを行っている。
- なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については平成22年7月1日から0.5カウントとして実雇用率に算定されることとなった。
- 4 ③C欄のA、C欄及び④A欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の勤務者であり、③C欄のB、D及び④のB欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。
- 5 ④C欄の職員とは、精神障害者である短時間勤務職員であって、次のいずれかに該当する者である。
- ① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
 - ② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

(3) 法定雇用率 2.4%が適用される機関の在職状況（概況）

（各年6月1日現在）

区分	① 機関数	② 対象職員数	③ 障害者の数					④ 実雇用率 E÷② ×100	⑤ 法定雇用率 達成機関 の数	⑥ 達成 割合	
			A. 重度身体 障害者及 び重度知 的障害者	B. 重度身体 障害者及 び重度知 的障害者 である短 時間勤務 職員	C. 重度以外 の身体障 害者、知 的障害者 及び精神 障害者	D. 重度以外 の身体障 害者、知 的障害者 及び精神 障害者で ある短時 間勤務職 員	E. 計 A×2+B+C +D×0.5				
北海道	2年	8	40,092.5	253	1	344	1	851.5	2.12	1	12.5
	元年	7	38,902.5	234	5	312	2	786.0	2.02	5	71.4
全国	2年	101	729,491.0	3,774	214	6,986	416	14,956.0	2.05	39	38.6
	元年	100	714,968.5	3,616	210	5,815	441	13,477.5	1.89	38	38.0

注) 1 5(1)の表の注釈1～3と同様。

2 法定雇用率2.4%適用機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。

(4) 法定雇用率 2.4%が適用される機関の在職状況（障害種別）

（各年6月1日現在）

区分	① 障害者 の数	② 身体障害者の数					③ 知的障害者の数					④ 精神障害者の数				
		A. 重度身 体障害 者	B. 重度身 体障害 者であ る短時 間勤務 職員	C. 重度以 外の身 体障害 者	D. 重度以 外の身 体障害 者であ る短時 間勤務 職員	E. 計 A×2 +B+C+ D×0.5	A. 重度知 的障害 者	B. 重度知 的障害 者であ る短時 間勤務 職員	C. 重度以 外の知 的障害 者	D. 重度以 外の知 的障害 者であ る短時 間勤務 職員	E. 計 A×2 +B+C+ D×0.5	A. 精神障 害者	B. 精神障 害者で ある短 時間勤 務職員	C. Bのう ち注5 に該当 する職 員	D. 計 A +(B-C) ×0.5+C	
北海道	2年	851.5	253	1	255	1	762.5	0	0	15	0	15.0	74	0	0	74.0
	元年	786.0	234	5	246	2	720.0	0	0	6	0	6.0	49	11	11	60.0
全国	2年	14,956.0	3,725	208	4,315	302	12,124.0	49	6	507	84	653.0	1,962	232	202	2,179.0
	元年	13,477.5	3,591	204	4,073	299	11,608.5	25	6	355	99	460.5	1,213	217	174	1,408.5

注) 5(2)の表の注釈とすべて同様。

6 独立行政法人等における障害者の雇用状況【法定雇用率2.5%】

(1) 概況

(各年6月1日現在)

区 分			① 法人 数	② 対 象 労働者数	③ 障害者の数					④ 実雇用 率 E÷② ×100	⑤ 法定雇 用率達 成法人 の数	⑥ 達成 割合
					A. 重度身体 障害者及 び重度知 的障害者	B. 重度身体障 害者及び重 度知的障害 者である短 時間労働者	C. 重度以外 の身体障 害者、知的 障害者及び 精神障 害者	D. 重度以外 の身体障 害者、知的 障害者及び 精神障 害者であ る短時間 労働者	E. 計 A×2+B+C +D×0.5			
独立行政法人等 及び 地方独立行政法人等	北海道	2年	法人 12	人 10,437.0	人 70	人 3	人 132	人 2	人 276.0	% 2.64	法人 10	% 83.3
		元年	12	10,387.0	65	3	137	1	270.5	2.60	11	91.7
	全 国	2年	354	446,151.0	2,850	190	5,733	273	11,759.5	2.64	279	78.8
		元年	352	440,944.0	2,849	184	5,608	244	11,612.0	2.63	282	80.1
国立大学 法人等	北海道	2年	7	7,753.5	X	X	X	X	206.5	2.66	7	100.0
		元年	7	7,694.0	X	X	X	X	201.0	2.61	7	100.0
	全 国	2年	89	148,949.5	985	35	1,781	35	3,803.5	2.55	70	78.7
		元年	90	148,053.0	977	28	1,758	35	3,757.5	2.54	72	80.0
地方独立 行政法人等	北海道	2年	5	2,683.5	X	X	X	X	69.5	2.59	3	60.0
		元年	5	2,593.0	X	X	X	X	69.5	2.58	4	80.0
	全 国	2年	174	82,176.5	457	34	1,025	56	2,001.0	2.44	127	73.0
		元年	171	80,507.0	472	32	978	44	1,976.0	2.45	127	74.3

- 注) 1 ②欄の「対象労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の「計」を算出するにあたりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の「計」を算出するにあたり0.5カウントを行っている。
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については平成22年7月1日から0.5カウントとして実雇用率に算定されることとなった。
- 3 A及びC欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B及びD欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。
- 4 ③C欄の精神障害者には、精神障害者である短時間勤務職員であって、次のいずれかに該当する者を含む。
① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
- 5 「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号までの法人を指しており、北海道においては、国立大学法人が該当となる。また、「地方独立行政法人等」とは、同施行令別表第2の第9号から第10号までの法人を指しており、北海道においては、地方独立行政法人等及び公立大学法人が該当となる。
- 6 ③欄の「障害者の数」については、数値が少数であるため「X」で秘匿している。

(2) 障害種別の雇用状況

(各年6月1日現在)

区 分	① 障害者の数	② 身体障害者の数					③ 知的障害者の数					④ 精神障害者の数				
		A. 重度身体障害者	B. 重度身体障害者である短時間勤務職員	C. 重度以外の身体障害者	D. 重度以外の身体障害者である短時間勤務職員	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	A. 重度知的障害者	B. 重度知的障害者である短時間勤務職員	C. 重度以外の知的障害者	D. 重度以外の知的障害者である短時間勤務職員	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	A. 精神障害者	B. 精神障害者である短時間勤務職員	C. Bのうち注5に該当する職員	D. 計 A+(B-C)×0.5+C	
北海道	2年	276.0	68	3	73	2	213.0	2	0	1	0	5.0	57	1	1	58.0
	元年	270.5	63	3	81	1	210.5	2	0	2	0	6.0	54	0	0	54.0
全国	2年	11,759.5	2,459	176	2,796	151	7,965.5	391	14	820	33	1,632.5	1,965	241	152	2,161.5
	元年	11,612.0	2,472	168	2,851	151	8,038.5	377	16	787	30	1,572.0	1,809	224	161	2,001.5

- 注) 1 ①欄の「障害者の数」とは、②E、③E、④Dの計である。
 2 ②③A欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の「計」を算出するにあたりダブルカウントを行っている。
 3 ②③D欄及び④B欄の短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、②③E欄及び④D欄の「計」を算出するにあたり0.5カウントを行っている。
 なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については平成22年7月1日から0.5カウントとして実雇用率に算定されることとなった。
 4 ②③欄のA、C欄及び④A欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、②③欄のB、D欄及び④B欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。
 5 ④C欄の職員とは、精神障害者である短時間勤務職員であって、次のいずれかに該当する者である。
 ① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
 ② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

7 公的機関の個別の障害者在職（雇用）状況

(1) 北海道の機関の在職状況

【法定雇用率2.5%が適用される機関】

(令和2年6月1日現在)

機 関 名	① 対象職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
合 計 (6 機関)	14,955.5	392.0	2.62	6.0	
北海道知事部局	12,830.0	340.0	2.65	0.0	
北海道企業局	100.5	2.0	1.99	0.0	
北海道道立病院局	454.5	5.0	1.10	6.0	
北海道議会事務局	85.0	2.0	2.35	0.0	
北海道監査委員事務局	46.5	2.0	4.30	0.0	
北海道警察本部	1,439.0	41.0	2.85	0.0	

【法定雇用率2.4%が適用される機関】

(令和2年6月1日現在)

機 関 名	① 対象職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
北海道教育委員会	30,804.5	711.5	2.31	27.5	

- 注) 1 ①欄の「対象職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数である。
 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
 ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分とカウントしている。
 ① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
 ② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
 なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員については平成22年7月1日から0.5カウントとして実雇用率に算定されることとなった。
 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の「対象職員数」に法定雇用率を乗じて得た数（1未満の端数切り捨て）から②欄の「障害者の数」を減じて得た数であり、④欄の「不足数」が0となることをもって法定雇用率達成となる。
 したがって、③欄の「実雇用率」が法定雇用率を下回っていても、不足数が0となることもあり、この場合は法定雇用率達成となる。

(2) 市町村等機関の在職状況

【法定雇用率2.5%が適用される機関(市町村長部局)】

(令和2年6月1日現在)

機 関 名	①対象職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備 考
	人	人	%	人	
合計(216機関)	61,937.5	1,427.0	2.30	162.0	
札幌市	9,251.5	232.0	2.51	0.0	
北広島市(特認)	595.5	15.0	2.52	0.0	特例認定(注3)
江別市(特認)	1,257.5	34.0	2.70	0.0	特例認定(注3)
新篠津村	41.0	0.0	0.00	1.0	
石狩市(特認)	585.0	18.0	3.08	0.0	特例認定(注3)
当別町	197.0	4.0	2.03	0.0	
函館市(特認)	3,229.0	72.0	2.23	8.0	特例認定(注3)
北斗市	186.0	3.0	1.61	1.0	
木古内町	74.5	2.0	2.68	0.0	
知内町	52.5	3.0	5.71	0.0	
福島町(特認)	85.0	3.0	3.53	0.0	特例認定(注3)
松前町	93.0	3.0	3.23	0.0	
七飯町	171.0	4.0	2.34	0.0	
森町	318.5	7.0	2.20	0.0	
八雲町	572.5	13.0	2.27	1.0	
長万部町	113.0	4.0	3.54	0.0	
せたな町	206.0	6.0	2.91	0.0	
今金町	184.0	5.0	2.72	0.0	
江差町	130.0	3.0	2.31	0.0	
上ノ国町	86.0	2.0	2.33	0.0	
厚沢部町	77.0	4.0	5.19	0.0	
乙部町	111.0	3.0	2.70	0.0	
奥尻町	135.5	3.0	2.21	0.0	
鹿部町	76.0	2.0	2.63	0.0	
旭川市	2,008.5	59.0	2.94	0.0	
富良野市	273.5	3.0	1.10	3.0	
美瑛町	166.5	3.0	1.80	1.0	
上川町	153.0	0.0	0.00	3.0	
鷹栖町	80.0	0.0	0.00	2.0	
東神楽町	108.0	4.0	3.70	0.0	
上富良野町	155.0	3.0	1.94	0.0	
中富良野町	130.0	3.0	2.31	0.0	
南富良野町	90.5	0.0	0.00	2.0	
比布町	81.0	1.0	1.23	1.0	
当麻町	104.0	3.0	2.88	0.0	
東川町	197.5	3.5	1.77	0.5	
占冠村	57.0	1.0	1.75	0.0	
愛別町	65.0	0.0	0.00	1.0	
幌加内町	75.0	2.0	2.67	0.0	
帯広市	1,051.0	34.5	3.28	0.0	
士幌町	243.5	7.0	2.87	0.0	
新得町	168.5	1.0	0.59	3.0	
中札内村	136.0	1.0	0.74	2.0	
浦幌町	125.0	2.0	1.60	1.0	
広尾町	140.0	3.0	2.14	0.0	
足寄町	190.0	4.0	2.11	0.0	
更別村	89.0	1.0	1.12	1.0	
音更町	322.0	3.0	0.93	5.0	
豊頃町	105.0	2.0	1.90	0.0	

機 関 名	①対象職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備 考
清水町	128.0	3.0	2.34	0.0	
陸別町	87.0	2.0	2.30	0.0	
大樹町	276.0	7.0	2.54	0.0	
池田町	221.5	5.0	2.26	0.0	
幕別町	209.0	7.0	3.35	0.0	
芽室町	210.0	5.0	2.38	0.0	
上士幌町	126.0	5.0	3.97	0.0	
本別町	158.5	3.0	1.89	0.0	
鹿追町	235.0	3.0	1.28	2.0	
北見市(特認)	1,516.0	27.5	1.81	9.5	特例認定(注3)
訓子府町	85.0	2.0	2.35	0.0	
置戸町	107.0	4.0	3.74	0.0	
遠軽町	236.0	7.0	2.97	0.0	
美幌町(特認)	398.0	8.0	2.01	1.0	特例認定(注3)
佐呂間町	99.5	3.5	3.52	0.0	
湧別町	174.0	4.0	2.30	0.0	
津別町	100.0	1.0	1.00	1.0	
紋別市	273.5	5.5	2.01	0.5	注2①
滝上町	163.0	5.0	3.07	0.0	
興部町	171.0	5.0	2.92	0.0	
雄武町	128.0	7.0	5.47	0.0	
西興部村	52.0	0.0	0.00	1.0	
小樽市	816.0	20.5	2.51	0.0	
余市町	216.0	3.0	1.39	2.0	注2②
古平町	72.0	1.0	1.39	0.0	
仁木町	74.0	2.0	2.70	0.0	
積丹町	55.5	1.0	1.80	0.0	
赤井川村	63.0	0.0	0.00	1.0	
滝川市	672.5	17.0	2.53	0.0	
上砂川町	94.5	3.0	3.17	0.0	
妹背牛町	77.5	0.0	0.00	1.0	
芦別市	306.0	6.0	1.96	1.0	
砂川市	238.0	4.0	1.68	1.0	
新十津川町	84.0	2.0	2.38	0.0	
沼田町	204.0	2.0	0.98	3.0	
北竜町	85.0	1.0	1.18	1.0	
深川市	438.5	10.0	2.28	0.0	
歌志内市	119.0	2.0	1.68	0.0	
奈井江町	134.5	3.5	2.60	0.0	
赤平市	312.0	8.5	2.72	0.0	
雨竜町	52.0	2.0	3.85	0.0	
秩父別町	46.0	0.0	0.00	1.0	
釧路市(特認)	2,357.0	57.0	2.42	1.0	特例認定(注3)
釧路町	201.5	7.0	3.47	0.0	
厚岸町(特認)	301.0	5.0	1.66	2.0	特例認定(注3)
白糠町	135.0	3.0	2.22	0.0	
標茶町	228.0	8.0	3.51	0.0	
浜中町	171.0	4.0	2.34	0.0	
弟子屈町	176.0	4.0	2.27	0.0	
鶴居村(特認)	107.5	1.0	0.93	1.0	注2③ 特例認定(注3)
室蘭市	454.0	9.5	2.09	1.5	
登別市	436.0	8.0	1.83	2.0	
伊達市	305.0	3.0	0.98	4.0	

機 関 名	①対象職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備 考
洞爺湖町 (特認)	240.0	3.0	1.25	3.0	特例認定 (注3)
壮瞥町	68.5	1.5	2.19	0.0	
豊浦町	134.0	2.0	1.49	1.0	注2④
岩見沢市	1,118.5	20.0	1.79	7.0	
南幌町	167.0	4.0	2.40	0.0	
美唄市	385.0	8.0	2.08	1.0	
三笠市	199.0	4.0	2.01	0.0	
浦臼町	54.0	1.0	1.85	0.0	
月形町	114.5	3.0	2.62	0.0	
稚内市	271.0	7.0	2.58	0.0	
遠別町	82.0	1.0	1.22	1.0	
礼文町	107.0	5.0	4.67	0.0	
天塩町 (特認)	146.5	1.0	0.68	2.0	特例認定 (注3)
猿払村	119.0	4.0	3.36	0.0	
豊富町	129.0	4.0	3.10	0.0	
利尻富士町	96.0	4.0	4.17	0.0	
幌延町	122.0	3.0	2.46	0.0	
利尻町	89.0	3.0	3.37	0.0	
岩内町	177.0	5.0	2.82	0.0	
共和町	129.0	2.0	1.55	1.0	
泊村 (特認)	75.0	1.0	1.33	0.0	特例認定 (注3)
寿都町	75.0	1.0	1.33	0.0	
黒松内町 (特認)	109.0	4.0	3.67	0.0	特例認定 (注3)
島牧村	73.5	1.0	1.36	0.0	
蘭越町	253.0	8.5	3.36	0.0	
倶知安町	210.5	6.0	2.85	0.0	
京極町	98.0	1.0	1.02	1.0	
ニセコ町 (特認)	138.0	1.0	0.72	2.0	特例認定 (注3)
真狩村	67.0	2.0	2.99	0.0	
留寿都村	68.0	1.0	1.47	0.0	
喜茂別町	49.0	2.0	4.08	0.0	
神恵内村	46.0	0.0	0.00	1.0	注2⑤
留萌市	222.5	7.0	3.15	0.0	
増毛町	101.0	2.0	1.98	0.0	
小平町	88.0	5.0	5.68	0.0	
苫前町	76.0	0.0	0.00	1.0	
羽幌町	139.5	3.0	2.15	0.0	
名寄市	338.0	12.0	3.55	0.0	
士別市	358.0	5.0	1.40	3.0	
美深町	88.0	0.0	0.00	2.0	
下川町	153.0	4.0	2.61	0.0	
剣淵町	110.5	2.0	1.81	0.0	
和寒町	148.5	3.5	2.36	0.0	
中川町	52.0	2.0	3.85	0.0	
枝幸町	300.0	6.0	2.00	1.0	
中頓別町	129.5	4.0	3.09	0.0	
浜頓別町	94.0	2.0	2.13	0.0	
浦河町	138.0	3.0	2.17	0.0	
えりも町	154.0	4.0	2.60	0.0	
新冠町	164.0	4.0	2.44	0.0	
様似町	80.0	0.0	0.00	2.0	
新ひだか町	508.0	11.5	2.26	0.5	
網走市	304.0	9.0	2.96	0.0	
大空町	126.0	2.0	1.59	1.0	注2⑥

機 関 名	①対象職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備 考
斜里町	151.0	3.0	1.99	0.0	
清里町	110.5	2.0	1.81	0.0	
小清水町(特認)	104.5	1.0	0.96	1.0	特例認定(注3)
苫小牧市	1,301.0	32.5	2.50	0.0	
白老町	316.0	3.0	0.95	4.0	
厚真町	102.5	2.0	1.95	0.0	
安平町	105.0	3.0	2.86	0.0	
むかわ町	260.5	3.0	1.15	3.0	
日高町	333.5	9.0	2.70	0.0	
平取町	164.5	2.0	1.22	2.0	
根室市	529.0	7.0	1.32	6.0	
別海町	368.5	9.0	2.44	0.0	
中標津町	349.5	6.0	1.72	2.0	
標津町	120.0	4.0	3.33	0.0	
羅臼町	85.0	3.0	3.53	0.0	
千歳市(特認)	1,111.5	28.0	2.52	0.0	特例認定(注3)
夕張市	116.0	3.0	2.59	0.0	
長沼町	160.0	6.0	3.75	0.0	
由仁町	101.0	2.0	1.98	0.0	
恵庭市	327.0	8.0	2.45	0.0	
栗山町(特認)	183.0	4.0	2.19	0.0	特例認定(注3)
札幌市交通局	310.0	12.0	3.87	0.0	
札幌市水道局	630.0	21.0	3.33	0.0	
市立札幌病院	820.5	9.0	1.10	11.0	
森町教育委員会	76.0	1.5	1.97	0.0	
市立旭川病院	386.0	10.0	2.59	0.0	
旭川市水道局	172.0	5.0	2.91	0.0	
旭川市教育委員会	776.5	21.0	2.70	0.0	
帯広市公営企業	89.0	1.0	1.12	1.0	注2⑦
音更町教育委員会	96.0	2.0	2.08	0.0	
上士幌町教育委員会	85.0	3.0	3.53	0.0	
遠軽町教育委員会	88.0	2.0	2.27	0.0	
広域紋別病院企業団	124.0	3.0	2.42	0.0	
小樽市水道局	84.5	3.0	3.55	0.0	
小樽市病院局	372.0	8.5	2.28	0.5	
小樽市教育委員会	211.0	6.0	2.84	0.0	
赤平市教育委員会	71.5	2.0	2.80	0.0	
砂川市立病院	535.5	4.5	0.84	8.5	
市立室蘭総合病院	448.5	7.0	1.56	4.0	
室蘭市水道部	54.5	1.5	2.75	0.0	
室蘭市教育委員会	102.0	1.0	0.98	1.0	
登別市教育委員会	95.5	4.5	4.71	0.0	
伊達市教育委員会	90.0	1.0	1.11	1.0	
美唄市教育委員会	43.0	1.0	2.33	0.0	
稚内市病院事業	255.0	5.0	1.96	1.0	注2⑧
稚内市教育委員会	269.0	4.0	1.49	2.0	注2⑨
倶知安町教育委員会	53.5	2.0	3.74	0.0	
留萌市病院事業	267.0	7.0	2.62	0.0	
名寄市立総合病院	453.5	6.0	1.32	5.0	
名寄市教育委員会	116.0	1.5	1.29	0.5	注2⑩
士別市立病院	174.0	0.0	0.00	4.0	
士別市教育委員会	100.5	2.0	1.99	0.0	
枝幸町教育委員会	46.0	2.0	4.35	0.0	
新冠町教育委員会	56.0	2.0	3.57	0.0	

機 関 名	①対象職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備 考
新ひだか町教育委員会	50.5	1.0	1.98	0.0	
網走市教育委員会	158.5	3.0	1.89	0.0	
苫小牧市教育委員会	125.0	4.0	3.20	0.0	
根室市教育委員会	128.5	3.0	2.33	0.0	
別海町教育委員会	71.0	1.0	1.41	0.0	
恵庭市教育委員会	42.0	1.0	2.38	0.0	

【法定雇用率2.4%が適用される機関】

(令和2年6月1日現在)

機 関 名	① 対象職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
合計（7機関）	人 9,288.0	人 140.0	% 1.51	人 79.0	
札幌市教育委員会	8,028.0	129.0	1.61	63.0	
帯広市教育委員会	462.0	3.0	0.65	8.0	注2⑦
士幌町教育委員会	75.0	1.0	1.33	0.0	
滝川市教育委員会	188.0	3.0	1.60	1.0	
岩見沢市教育委員会	372.5	3.0	0.81	5.0	
浜中町教育委員会	60.0	0.0	0.00	1.0	注2⑩
中標津町教育委員会	102.5	1.0	0.98	1.0	

注 1 7(1)の表の注釈1～3と同様。

2① 紋別市については、10月1日時点において、障害者の数6.5人となり不足が解消された。

2② 余市市については、11月1日時点において、障害者の数5人となり不足が解消された。

2③ 鶴居村については、10月1日時点において、障害者の数2人となり不足が解消された。

2④ 豊浦町については、6月15日時点において、障害者の数3人となり不足が解消された。

2⑤ 神恵内村については、9月7日時点において、障害者の数1人となり不足が解消された。

2⑥ 大空町については、7月20日時点において、障害者の数3人となり不足が解消された。

2⑦ 帯広市公営企業および帯広市教育委員会については、12月4日において、帯広市と特例認定を受け、不足が解消された。

2⑧ 稚内市病院事業については、11月30日において、障害者の数6人となり、不足が解消された。

2⑨ 稚内市教育委員会については、10月2日において、障害者の数6人となり、不足が解消された。

2⑩ 名寄市教育委員会については、7月1日において、障害者の数2.5人となり、不足が解消された。

2⑪ 浜中町教育委員会については、12月21日において、浜中町と特例認定を受け、不足が解消された。

3 備考欄の「特例認定」とは、「当該機関」と人的関係が緊密である等の当該機関以外の「他の機関」の申請に基づき、北海道労働局長の認定を受けた場合に、他の機関に勤務する職員を当該機関に勤務するとみなすものである。

(3) 独立行政法人等の雇用状況【法定雇用率 2.5%】

(令和2年6月1日現在)

法人名	① 対象労働者数 人	② 障害者の数 人	③ 実雇用率 %	④ 不足数 人	備考
合計 (12 法人)	10,437.0	276.0	2.64	3.0	
国立大学法人 北海道大学	4,901.5	127.0	2.59	0.0	
国立大学法人 北海道教育大学	626.0	15.0	2.40	0.0	
国立大学法人 旭川医科大学	1,418.0	35.5	2.50	0.0	
国立大学法人 帯広畜産大学	220.0	5.0	2.27	0.0	
国立大学法人 北見工業大学	198.5	11.0	5.54	0.0	
国立大学法人 小樽商科大学	155.5	6.0	3.86	0.0	
国立大学法人 室蘭工業大学	234.0	7.0	2.99	0.0	
北海道公立大学法人 札幌医科大学	1,487.0	37.5	2.52	0.0	
公立大学法人 札幌市立大学	95.0	0.0	0.00	2.0	
公立大学法人 公立はこだて未来大学	79.5	2.0	2.52	0.0	
公立大学法人 千歳科学技術大学	63.5	0.0	0.00	1.0	
地方独立行政法人 北海道立総合研究機構	958.5	30.0	3.13	0.0	

- 注) 1 ①欄の「対象労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分とカウントしている。
- ① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については平成22年7月1日から0.5カウントとして実雇用率に算定されることとなった。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の「対象労働者数」に法定雇用率を乗じて得た数（1未満の端数切り捨て）から②欄の「障害者の数」を減じて得た数であり、④欄の「不足数」が0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、③欄の「実雇用率」が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合は法定雇用率達成となる。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（**法定雇用率**）に相当する数以上の身体障害者又は知的障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者(精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。)である(なお、平成30年3月まで、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる)

- 一般の民間企業 …………… 2. 2%
- 独立行政法人等 …………… 2. 5%
- 国、地方公共団体 …………… 2. 5%
- 都道府県等の教育委員会 …… 2. 4%

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ ただし、精神障害者である短時間勤務職員であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントされる。

- ① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
- ② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

◎ 障害者雇用率達成指導

○ 「雇入れ計画作成命令」とは

未達成企業のうち、障害者雇用率を相当下回っており、ある程度の期間にわたって継続的かつ計画的に障害者を雇い入れしなければ、その達成が困難と認められる企業の事業主に対して、公共職業安定所長が障害者雇入れ計画（2年間）の作成を命ずることとなっている。

○ 「障害者雇入れ計画作成命令」の発出基準

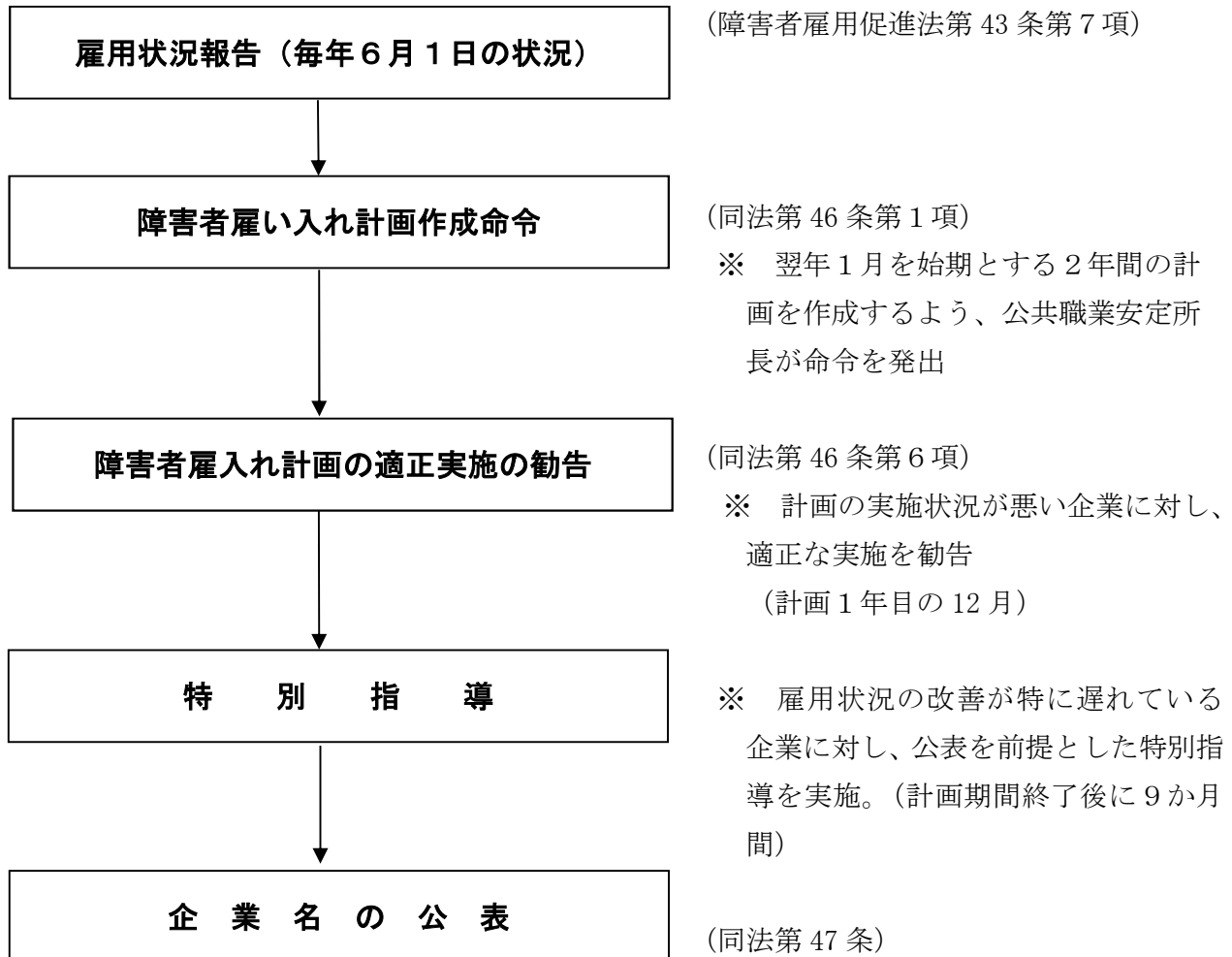
今後の雇入れ（過去3年間の新規労働者雇入れ数 \geq 不足数）が見込まれており、次の①から③のいずれかに該当する企業の事業主

- ① 実雇用率が前年度全国平均実雇用率未満（令和元年 2.11%）かつ不足数5人以上
- ② 法定雇用障害者数が3～4人（対象労働者数150人以上250人未満規模の企業）であって、雇用障害者数が0人の企業
- ③ 不足数10人以上の企業

◎ 雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主等に対しては、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づき、下記のように、**ハローワーク**において雇用率達成指導を行っている。

不足数の多い企業等については、当該企業等の事業主に対して、北海道労働局、厚生労働省本省が直接指導を実施している。



【指導実績】

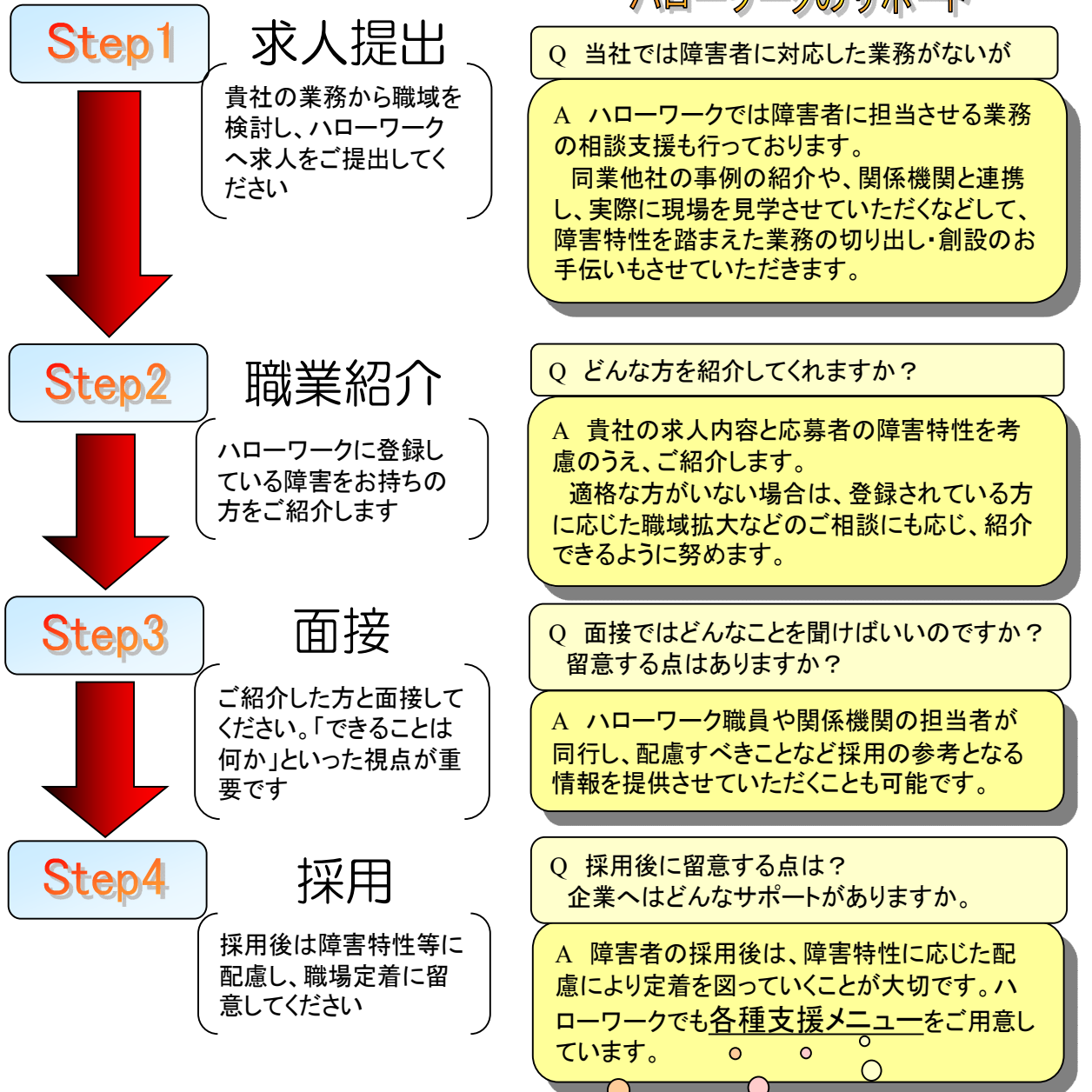
- 1 令和元年度の実績 (※)
 - * 「障害者雇入れ計画作成命令」の発出 0社
 - * 障害者雇入れ計画の「適正実施勧告」 0社
 - * 「公表を前提とした特別指導」の実施 0社
- 2 障害者雇入れ計画を実施中の企業 296社 (うち、北海道15社)
- 3 企業名の公表実績 (全国値)
 - 18年度 2社、19年度 1社 (再公表)、20年度 4社、21年度 7社 (うち1社は再公表)
 - 22年度 6社 (うち2社は再公表)、23年度 3社 (うち1社は再公表)、24年度 0社、
 - 25年度 0社、26年度 8社、27年度 0社、28年度 2社、29年度 0社、30年度 0社、令和元年度 0社

※平成30年の障害者不適切計上による公務部門における障害者採用により、影響が生じる可能性があった民間企業への対策として、令和元年度においては、特例的に「行政措置」の猶予を実施しました。

ハローワークの障害者雇入れ支援メニュー

ハローワークでは、事業主の皆様の障害者雇用を積極的に支援しております。

ハローワークのサポート



常用雇用への不安がある場合は障害者トライアル雇用事業を活用ください

指導方法に不安がある場合はジョブコーチを活用ください

雇入れ時の賃金補助として各種助成金制度があります。

各種支援メニューについては次ページをご参照ください

○雇入れのきっかけづくり(トライアル雇用助成金)

障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース

【障害者トライアル雇用】

安定所等の紹介により障害者を原則3ヶ月間雇用することにより障害に対する理解を深めていただき、その後の常用雇用のきっかけづくりを進める制度です。

【障害者短時間トライアル雇用】

週10時間以上20時間未満の労働時間で、3～12ヶ月間雇用し、最終的に週20時間以上の常用労働者となることを目指す制度です。精神障害者、発達障害者が対象です。

○雇入れに活用できる助成金制度(特定求職者雇用開発助成金)

特定就職困難者コース

安定所等の紹介により身体・知的・精神障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金の一部に相当する額を助成する制度です。

発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース

発達障害者や難病のある人を安定所等の紹介で雇用し、適切な雇用管理等を行った事業主に助成を行います。

障害者初回雇用コース

障害者雇用の実績のない企業(常用労働者45.5人～300人)が安定所等の紹介により初めて障害者を雇用し、法定雇用障害者数の雇用を達成した場合に支給します。

○職場定着に活用できる助成金制度(障害者雇用安定助成金)

障害者職場定着支援コース

障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫等の措置を講じる事業主に対して助成する制度です。

各助成金の支給額・支給要件の詳細については、お近くのハローワーク・労働局へお問い合わせください。

◆関係機関との連携した支援

北海道障害者職業センター

障害者本人への就業に向けた相談・支援のほか、事業所への障害者の雇用管理に関する支援やジョブコーチの派遣等を行っています。

札幌に本所、旭川に支所があります

ジョブコーチ(職場適応援助者)

障害者の職場定着を図るためにジョブコーチが会社に出向き、障害者本人、事業主等に支援を行います。職場にて作業能率をあげる、作業ミスを減らすための支援や障害に配慮した対応方法についての助言・援助等を行います。

障害者就業・生活支援センター

就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者や雇用している事業所に対し、事業所への訪問などにより相談・助言を行います。

札幌、石狩、旭川、函館、釧路、帯広、北見、小樽、伊達、名寄、岩見沢に設置しております。